

平成26年度科学技術重要施策アクションプラン 対象施策の特定について（案） 【概要】

平成25年9月13日
総合科学技術会議

ポイント

- アクションプランにより、総合科学技術会議が主導して、政府全体の科学技術関係予算の重点化に向けて、概算要求前から関係府省の施策を誘導。
- アクションプランに該当するとして関係府省より提案のあった施策について、責任府省の特定・連携方策の助言等を通じて、プログラム化（大括り化）を積極的に推進。
- さらに、特定された施策を踏まえた詳細工程表を作成し、年間のPDCAサイクルを着実に実施。
- 今回、243の提案施策から絞り込みを行い、98施策を特定（うち、大括り化された施策37）。概算要求額は約3,351億円。

医療分野については、健康・医療戦略推進本部の一元的な予算配分調整の下でとりまとめられた府省連携プロジェクトをアクションプラン対象施策とした。

平成26年度アクションプラン対象施策特定における特長

1. シーリング前に、予算戦略会議を2回開催

科技担当大臣と関係府省幹部が意識合わせ

「スピード感、実行性、一体感をもって予算重点化に取り組む」

概算要求



エネルギー

- ・再生可能エネルギーの供給拡大
- ・革新的デバイスによる効率的エネルギー利用
- ・エネルギーネットワークシステム構築 等

次世代インフラ

- ・効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新
- ・自然災害に対する強靭なインフラ実現
- ・高度交通システム実現 等

地域資源

- ・ゲノム情報を用いた農林水産技術高度化
- ・生産技術等を活用した産業競争力涵養 等

工程表

健康・長寿

- ・がん、精神・神経疾患、感染症、希少・難治性疾患等の予防・診断・治療法の開発等
- ・未来医療開発 等

復興・再生

- ・災害発生時の医療技術、的確な医療提供と健康維持手法や災害弱者への適切な支援方法
- ・放射性物質の効果的・効率的な除染・処分 等



医療分野については、健康・医療戦略推進本部の下、一元的な予算配分調整を行った

平成26年度アクションプラン対象施策特定における特長

2. シーリング前から、予算編成を主導

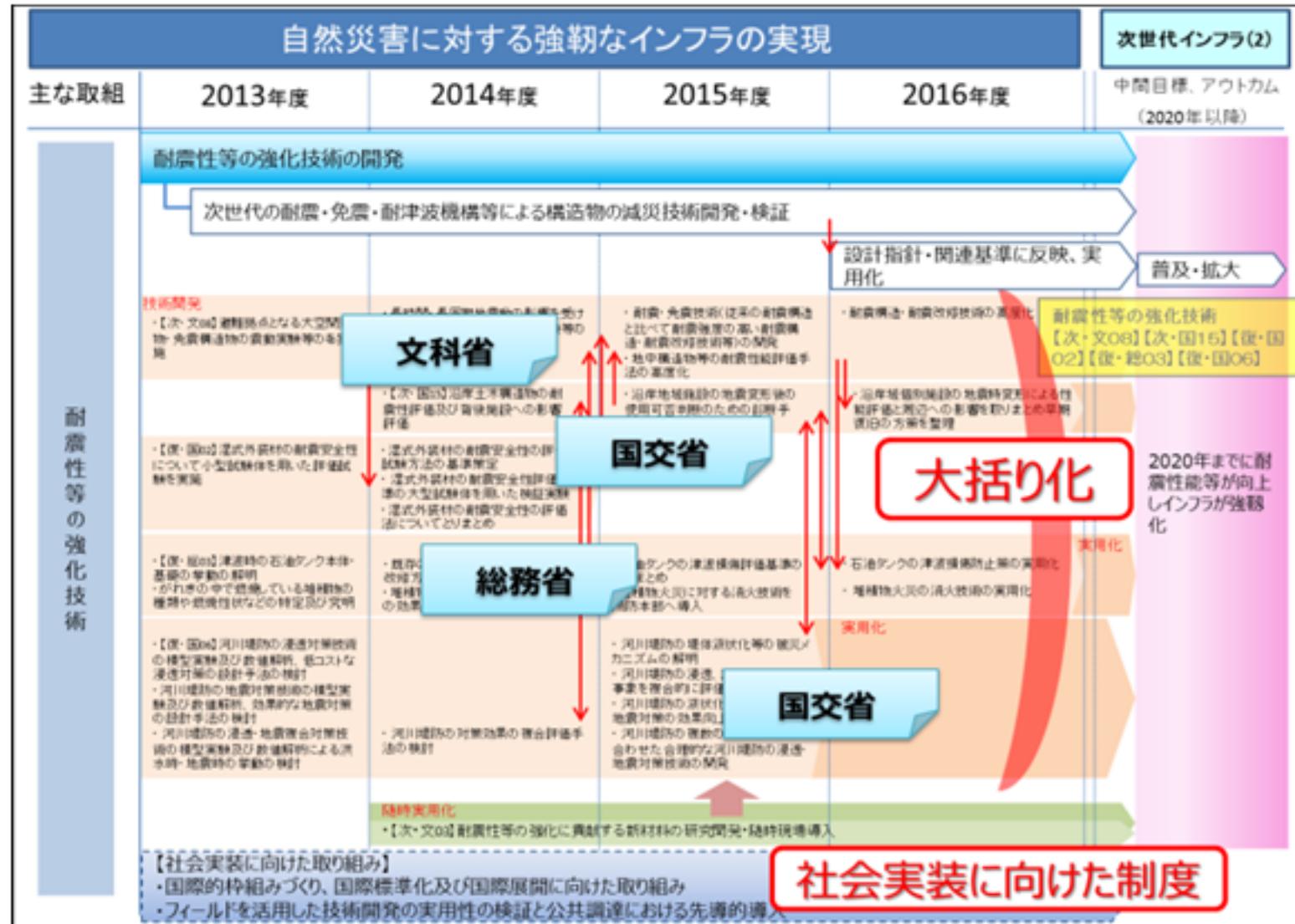
- ① 具体的な工程表を示し、課題達成に向けた各府省の取組を促進
- ② 各府省施策の積極的なプログラム化(いわゆる大括い化)の促進
- ③ 社会実装に向けたマネジメント体制の明確化

関係府省を一堂に会してヒアリングを実施。



平成26年度アクションプラン対象施策特定における特長

3. 各府省と詳細工程表を作り込み



今後、アクションプラン対象施策のPDCAサイクルを着実に実施

府省への連携指示による大括り化

平成26年度アクションプラン対象施策 特定候補件数及び施策特定

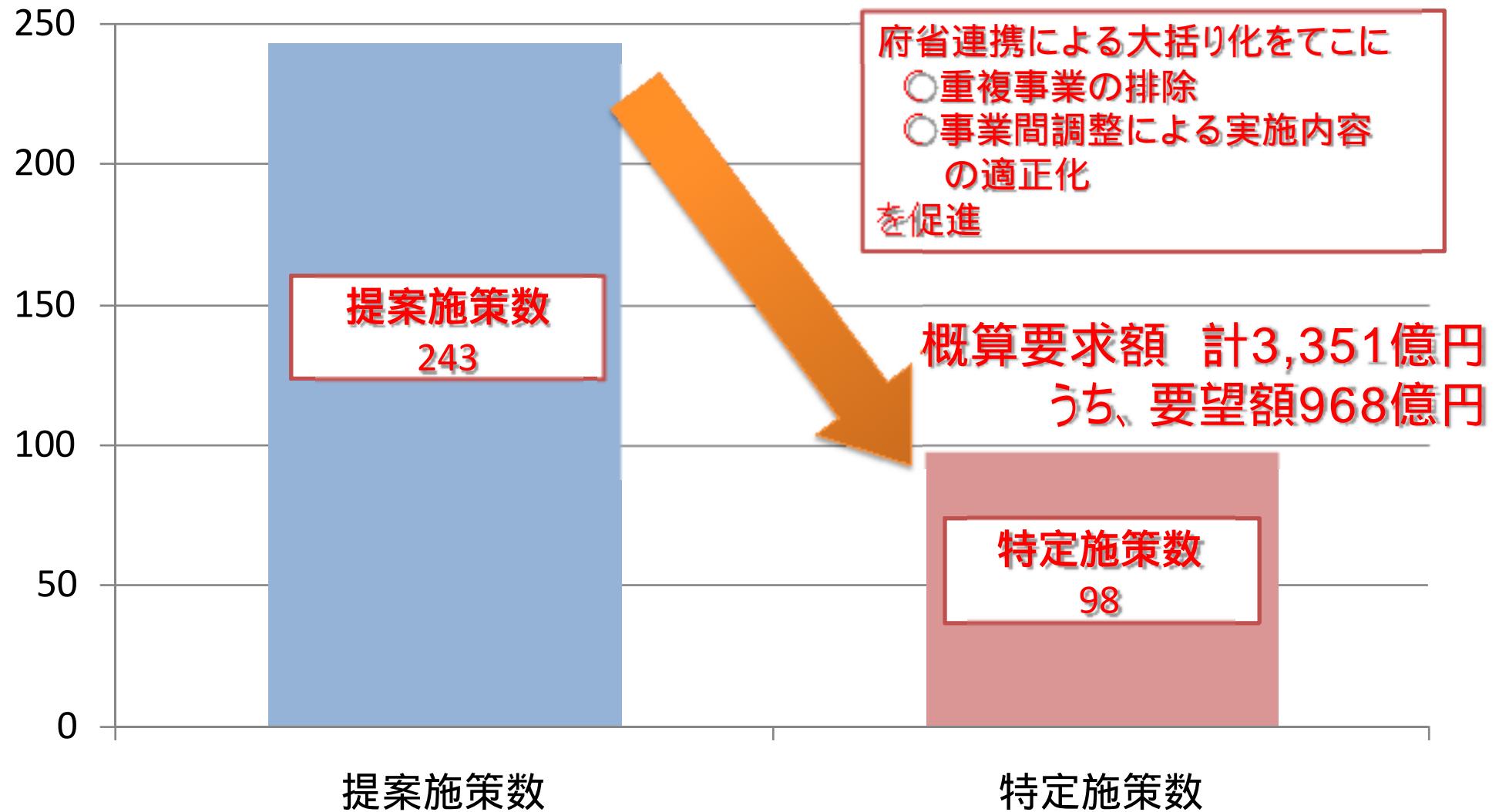
重点対象	総務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	警察庁	内閣防災	提案施策数	連携を踏まえた施策候補数	AP 施策特定	
I クリーンで経済的な エネルギー・システム の実現	5	18	0	3	49	5	1	0	0	81	単独 45 大括り化 15	60	単独 21 大括り化 14
II 国際社会に先駆けと なる健康長寿社会の 実現 ※	0	(9)	(12)	0	(4)	0	0	0	0	(25)	単独 - 大括り化 7	7	単独 - 大括り化 7
III 世界に先駆けた 次世代インフラの整備	15	17	0	1	5	27	2	2	1	70	単独 18 大括り化 11	29	単独 5 大括り化 10
IV 地域資源を‘強み’ とした地域の再生	1	9	0	14	10	0	0	0	0	34	単独 13 大括り化 5	18	単独 10 大括り化 5
V 東日本大震災から 早期の復興再生	6	12	3	2	2	6	2	0	0	33	単独 31 大括り化 1	32	単独 25 大括り化 1
計	27	65	15	20	70	38	5	2	1	243 136 → 39	単独 107 大括り化 39	146	単独 61 大括り化 37 計 98

複数の対象に跨がる施策等については再掲して集計している。

医療分野については、健康・医療戦略推進本部の一元的な予算配分調整の下でとりまとめられた府省連携プロジェクトをアクションプラン対象施策とした。

アクションプラン対象施策の絞り込み

施策数



アクションプラン対象施策の全体概要

9府省庁98施策を対象施策として特定。(うち、37は大括り化された施策群)

概算要求額は、約3,351億円

重点対象	提案数	特定施策数		概算要求額	うち、要望額
		単独	大括り化		
クリーンで経済的なエネルギー・システムの実現	81	35		約1,284億円	約111億円
		21	33→14		
国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現	(25)	7		約884億円	約275億円
		-	25→7		
世界に先駆けた次世代インフラの整備	70	15		約571億円	約387億円
		5	46→10		
地域資源を強みとした地域の再生	34	15		約313億円	約134億円
		10	20→5		
東日本大震災からの早期の復興再生	33	26		約298億円	約61億円
		25	2→1		
計	243	98		約3,351億円	約968億円
		61	126→37		

四捨五入の関係で、合計は一致しない。

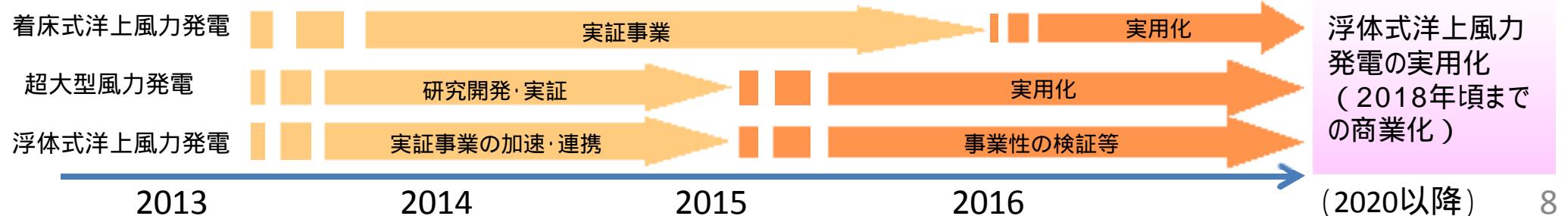
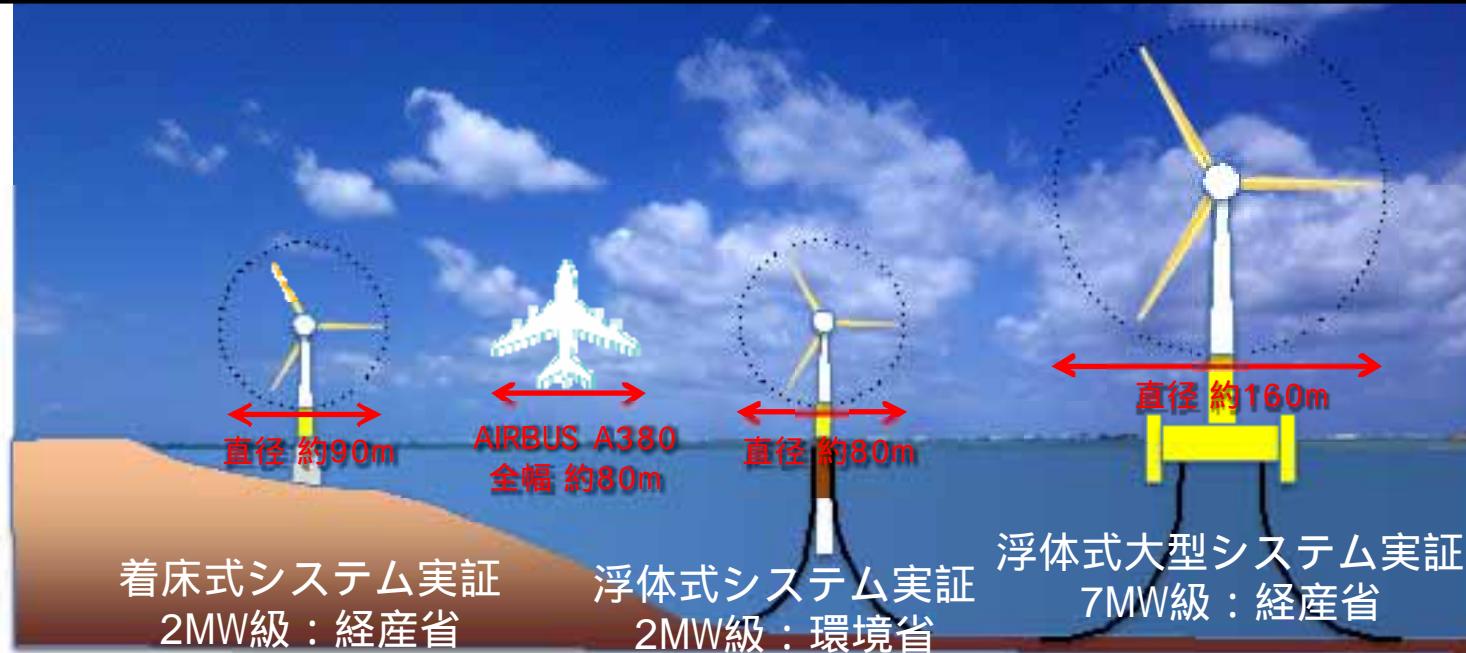
医療分野については、健康・医療戦略推進本部の一元的な予算配分調整の下で取りまとめられた府省連携プロジェクトをアクションプラン対象施策とした。

アクションプラン対象施策の具体例 クリーンで経済的なエネルギー・システム の実現

革新的技術による再生可能エネルギーの供給拡大(洋上風力発電システム)

経産省、環境省により、将来的な洋上風力発電の普及拡大に向けて、着床式洋上風力発電システム、浮体式洋上風力発電システム、超大型風力発電機等の開発・実証を多角的に推進

浮体式・着床式洋上風力発電実証機を設置・運転する実証事業を実施
超大型風力発電システム(7MW)向けのコンポーネント技術の開発を実施



アクションプラン対象施策の具体例

国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現

ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト

文科省、厚労省、経産省の有機的連携体制による、がん研究の一体的推進

がん対策推進基本計画(平成24年6月閣議決定)に基づき策定される「がん研究10か年戦略(仮称)」に踏まえ、関係省庁の所管する研究関連事業の有機的連携のもと、がんの本態解明等に係る基礎研究から実用化に向けた研究まで一体的に推進する。

【2015年度までの達成目標】

- 新規抗がん剤の有望シーズを10種取得
- 早期診断バイオマーカー及び免疫治療予測マーカー5種取得
- がんによる死亡率を20%減少させる
(平成17年の75歳未満の年齢調整死亡率に比べて
平成27年に20%減少させる)

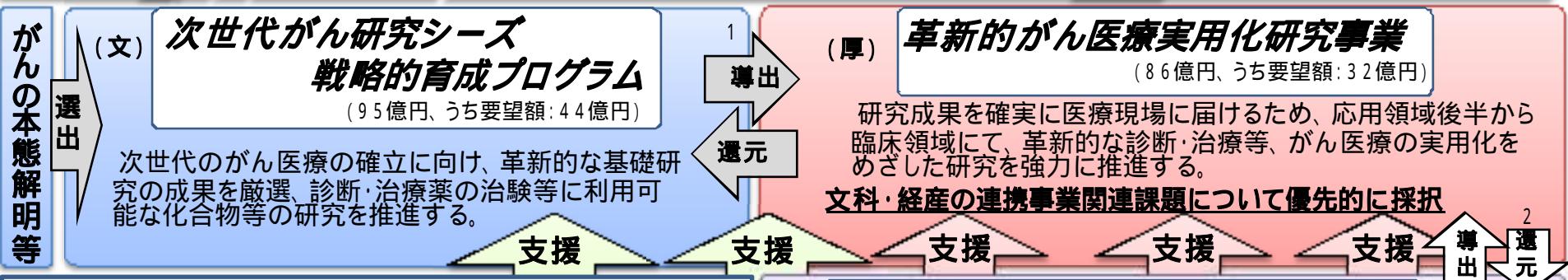
【2020年頃までの達成目標】

- 5年内に日本発の革新的ながん治療薬の創出に
向けた10種類以上の治験への導出
- 小児がん、難治性がん、希少がん等に関して、未承認薬・適応外薬
を含む治療薬の実用化に向けた5種類以上の治験への導出
- いわゆるドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消
- 高齢者のがんに対する標準治療の確立(ガイドラインの作成)

基礎領域

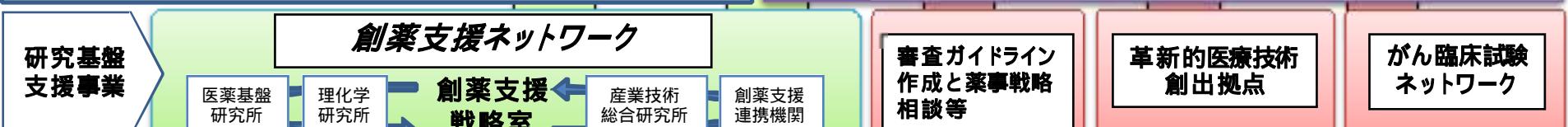
応用領域

臨床領域



1 「次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム」と「革新的がん医療実用化研究事業」の連携
「次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム」の研究で得られた医薬品の有望シーズを「革新的がん医療実用化研究事業」の臨床研究へ導出し、医療現場にて実用化する。また、臨床研究で得られた臨床データや新たなニーズをfeedback(還元)し、研究課題に反映させる。

2 「がんの早期診断・治療に向けた医療機器開発」と「革新的がん医療実用化研究事業」の連携
「がんの早期診断・治療に向けた医療機器開発」にて開発された機器について「革新的がん医療実用化研究事業」の臨床研究へ導出し、医療現場にて最適な使用法を確立する。また、臨床研究で得られたデータや新たなニーズをfeedback(還元)し、研究課題に反映させる。



各領域(基礎～臨床領域)における若手研究者及び技術者の育成(国際交流)等

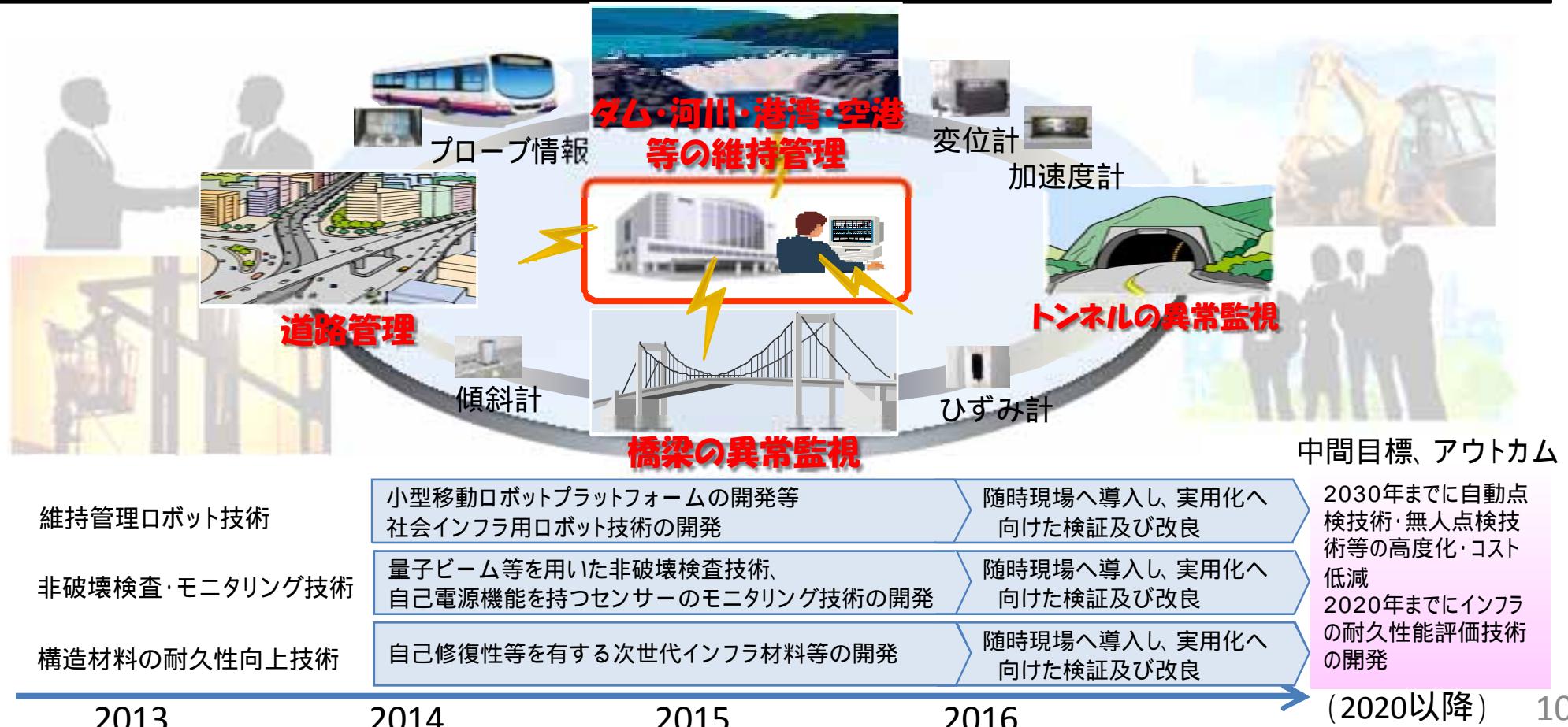
アクションプラン対象施策の具体例 世界に先駆けた次世代インフラの整備

効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現

国交省、総務省、文科省、経産省、農水省により、センサー、ロボット、非破壊検査技術、新材料技術等を活用した高度で効果的なインフラ維持管理・更新技術の開発を一体的に推進する。

技術開発成果の国際標準化及び国際展開を図る。

- 2020年までにインフラの耐久性能評価技術の開発
- 2030年までにインフラの補修・更新技術の普及及び耐久性向上技術の開発



アクションプラン対象施策の具体例 地域資源を強みとした地域の再生

生産技術を活用した産業競争力の涵養

文科省、経産省により、三次元造形等の高度な生産技術を開発する。それらを地域のものづくり産業に適用し、競争力強化と新たな付加価値の創造を実現する。

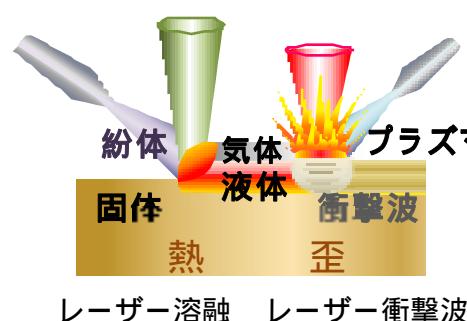
(2016年) 最終目標スペックの50%の3Dプリンタ試験装置の完成

(2020年) 造形速度が現在の約10倍、造形精度が約5倍の高速・高性能3Dプリンタを実用化

(2020年～) 自由で複雑形状の高付加価値製品、これまで実現できなかった高機能製品を3Dプリンタで製造

文科省：基盤技術の研究開発

- ・ レーザー等による次世代加工・造形技術
- ・ 三次元モデリング技術

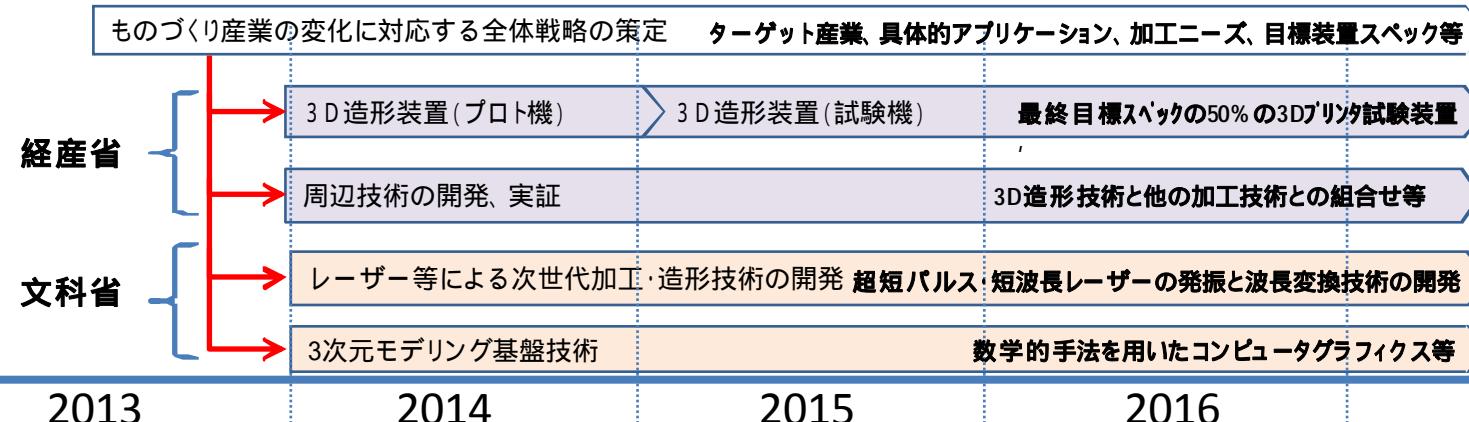


経産省：産業用3Dプリンタ技術開発

- ・ 全体戦略の策定
- ・ 高度なユーザーニーズを目指す“究極の3Dプリンタ”
- ・ 「次世代ものづくり産業」に向けた周辺技術



共通の目標設定
研究成果の相互フィードバック



アクションプラン対象施策の具体例

東日本大震災からの早期の復興再生

革新的技術・地域の強みを活用した産業競争力強化と雇用創出・拡大等

被災地内において、農林水産・食品分野の多数の技術シーズを組合せ、体系化する大規模実証研究や東北の大学・製造業が強みを有するナノテクノロジー・材料分野における产学研官の協働を推進し、地域産業における新ビジネスモデル展開を目指す。

- 被災地での実証研究を通じて経営改善効果を把握し、最適化した技術体系を導入することにより、生産コストの5割削減または収益率の倍増を達成する技術体系を確立し、農林水産業・農山漁村を活性化。
- 希少元素高効率抽出技術、超低損失磁心材料技術、超低摩擦技術などの革新的な基盤技術を軸とした東北地域の産業を活性化。

食料生産地域再生のための先端技術展開事業

例：東北地方に適したイチゴ養液栽培システム
(生産性の大幅な向上)



食料生産地域再生のための
先端技術の展開

ナノテクノロジー・材料分野に
おける产学研官の協働の推進

東北発 素材技術先導プロジェクト

例：超潤滑ナノ界面最適化技術による低摩擦システム設計
(燃費効率の大幅な向上)



導入効果を把握した個別技術の被災地への導入

複数の先端技術を組み合わせた大規模実証

希少元素高効率抽出技術、超低損失磁心材料技術、超低摩擦技術などの領域における技術開発

随時実用化

復興再生をさらに
加速化
成果や活用事例を
世界へ積極的に発信